

# 学校法人SBI大学

## 2021年度 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 建学の精神と教育研究上の目的

SBI大学院大学は「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが全面支援をして、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立しました。

本学は、高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす『有為な人材』を育成することをその活動の主眼としています。

そして、「社会の求める『あるべき人物像』の育成を見据えて、理論に裏打ちされた実践的な学問である実学と共に、実務家としての資質に欠くことのできない倫理的価値観や人間力を涵養するための徳育も重視する。そして、これらの素養の修得を図る教育を通じ、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材を育成することで豊かな調和ある社会の実現に寄与する。」ことを教育理念に掲げています。

この建学の精神そして教育理念に基づき、SBI大学院大学の「教育研究上の目的」は、『経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して、高度な専門的知識、的確な判断能力、対人対応力、自己管理能力及び倫理観を備え、グローバル社会で新たな事業を創出し、持続可能な発展を実現するためのリーダーシップを発揮できる高度専門職業人を養成する。』としております。

#### 三つのポリシー

##### <アドミッション・ポリシー（求める学生像）>

「教育研究上の目的」を踏まえ、次のような学生を求めています。

既に起業している社会人、及び新たな事業の創出を目指す人。

組織内で、新たな市場の開拓や新たな事業の創出を通じて、キャリアアップを目指す人。

グローバルな環境の中で、リーダーシップを備えた高度な職業人として活躍することを目指す人。

##### <カリキュラム・ポリシー（教育編成過程・実施の方針）>

「教育研究上の目的」の達成のため、次のような方針でカリキュラムを編成しています。

経営管理に必要な知識を体系的に学習できるように、「戦略・マーケティング」、「組織・人的資源」、「金融・財務」、「経営数理・問題解決」、「企業倫理・経営思想」、「グローバル・ビジネス」の科目群を設ける。各群には、必修科目を含むコア、応用、発展の3段階で有用な科目を配置し

て、学習者が知識・経験に応じて必要な科目を柔軟に選択できるようにする。また、学んだことを実際の現場で実践し、他の学習者との討議を通して理解を深め、習得を図ることで、高度専門職業人に求められるコンピテンシー(行動特性)を高められるようにする。

＜ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）＞

2年以上在学し、かつ必修科目を含め修了に必要な単位以上を取得するとともに、以下の要件を満たす学生に対して経営管理修士(専門職)の学位を授与します。

経営管理の専門分野での学術水準の理論を修得、ビジネスや経営の問題解決に応用できること。  
高度専門職業人に求められる主要なコンピテンシー(行動特性)を高いレベルで有していること。

## (2) 学校法人の沿革

2007年12月	学校法人SBI大学 設立認可
2008年 4月	SBI大学院大学 設置
2016年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都千代田区丸の内に移転
2016年10月	SBI大学院大学金融研究所設立
2021年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都港区六本木に移転
2021年 4月	SBI大学院大学金融研究所 再編（SBI金融経済研究所(株)に移管）

## (3) 設置する学校・学部・学科等

2008年4月1日 SBI大学院大学 経営管理研究科 アントレプレナー専攻

## (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

[1] 入学定員、収容定員、現員数 等 (2022年5月1日現在)

入学定員：80名、収容定員：160名、現員数：208名

(5) 役員概要

[1] 定員数、現員数、氏名等

(2022年5月1日現在)

定員数 理事：5名～7名（現員 5名） 監事：2名（現員2名）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	北尾 吉孝	非常勤	2021年 4月 1日 理事就任 2021年 4月 1日 理事長就任
副理事長	山崎 達雄	非常勤	2019年 9月28日 副理事長就任
常務理事	藤原 洋	非常勤	2021年 4月 1日 理事就任 2021年 4月 1日 常務理事就任
理事	中川 隆	非常勤	2019年 9月28日 理事就任
理事	高田 和弘	非常勤	2019年 9月28日 理事就任
監事	太田 孝昭	非常勤	2019年 9月28日 監事就任
監事	高橋 和彦	非常勤	2019年 9月28日 監事就任

1. 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、寄付行為第19条に定める手続きにより、役員が賠償の責任を負う額の一部を免除することができます。

2. 役員全員を被保険者とする私立学校法第44条の5に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が本学の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

(6) 評議員概要

[1] 定員数、現員数、氏名等

(2022年5月1日現在)

定員数 11名～15名（現員12名）

氏名	主な現職等
北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役社長
中川 隆	SBIホールディングス株式会社 代表取締役副社長
高田 和弘	SBI損害保険株式会社 取締役 執行役員
藤尾 秀昭	株式会社致知出版社 代表取締役
白神 克巳	SBIホールディングス株式会社 執行役員
太田 智彦	SBIマナープラザ株式会社 代表取締役執行役員社長
太田 紀子	学校法人SBI大学 事務局長
増田 満	学校法人SBI大学 事務局次長
宮子 智子	株式会社LM&C 代表取締役
沈 俊	チューリッヒ保険会社 スペシャリスト
坂本 一樹	大鵬薬品工業株式会社 博士（薬品）
小池 千春	株式会社JSOL 部長代理

(7) 教職員の概要

[1] 教職員数の内訳 等 (2022年5月1日現在)

専任教員：17名、兼任教員：29名、職員：14名

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

2019年に最初の患者の発症が確認された新型コロナウイルス感染症(以下COVID-19)により、感染症の基本的対策とも言える“人との接触を避ける”オンラインというツールが、あらゆる場面で利用されると共に、その価値や効果が見直され、通信制大学院大学の優位性を証明する結果となっています。

本学では、正科・Pre-MBA・単科・企業研修・講義動画の販売など、多様な分野において収益チャンネルを確保することで、安定的な収入を得られるよう取り組んで参りました。現在、正科生は定員を上回る水準で推移しており、開学より丸13年を経て、400名を超える修了生を輩出すると共に、広報・プロモーション活動の成果などによる知名度の向上も寄与し、入学を希望する学生も増加しています。さらに、オンライン学習への関心から、Pre-MBAや単科などの科目等履修生も順調に増加しています。加えて、SBIグループの研修も安定的な受注となっています。

このようなことから、学生生徒等納付金(以下、学納金)収入は増加しており、基本金組入後の収支は予算比プラス10,337千円の5,867千円となっています。

なお、2022年4月より入学定員を半期30名から35名(年間60名から70名)、収容定員を120名から140名に変更することを予定しておりましたが、かかる状況を鑑み半期40名(年間80名)、収容定員160名に改定致しました。

また、2021年5月1日より校舎を東京都千代田区丸の内から東京都港区六本木に移転しております。

2019年5月に経営改善5ヵ年計画を策定しており3ヵ年目を終了しましたが、入学者の増加、定員変更計画の前倒し等から実態に即した計画とするため、今年度改めて5ヶ年の計画を再策定すると共に、名称も「中期経営計画」と変更いたしました。

#### 中期経営計画 骨子 (2022年度～2026年度)

- 1)財務基盤の強化
- 2)学生募集施策の強化
- 3)カリキュラムの充実
- 4)教職員の充実
- 5)学生の質の向上
- 6)学生満足度の向上
- 7)学修成果の把握
- 8)産学協同の推進
- 9)システム改修・刷新
- 10)組織体制の強化

なお、本学は開学以来、機関別認証評価として「日本高等評価機構」、分野別認証評価として「ABEST21」の2つの認証評価機関の評価を受審しておりそれぞれ「適合」の評価を受けておりますが、2021年度に日本高等評価機構の認証評価を再受審し2022年3月に「適合」と評価されました。また、2022年度はABEST21の最終評価年度となっており、2023年3月の「適合」評価に向け、取り組みを進めております。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

1) 財務基盤の強化

2021年度も入学者数は定員を超過し、在籍者数は収容定員に到達しております。これによりSBIグループからの寄付金がなくとも運営できる状況へと好転しています。2022年度の寄付金は同額の30百万円を受ける予定ですが、教育・研究環境の改善に役立てる活用を検討いたします。併せて、グループからの学納金の比率低下、外部資金の獲得、効率化による経費節減などを実行し、より安定的で健全な財務体質を目指します。

2) 学生募集施策の強化

2022年4月からの定員改定に続き、2023年度は入学定員120名、収容定員240名に改定を予定しています。潜在的な入学希望者層へのアプローチを行うと共に、アドミッション・ポリシーを踏まえた学生の受入れを目指します。そのため引き続き以下の3つの施策を重点課題とおきます。

[1]Webプロモーション施策の強化

[2]出願率の向上

[3]企業推薦の拡充

3) カリキュラムの充実

2021年度は履修証明プログラムのグローバル・ビジネス・プログラムを立ち上げたことで、グローバル・ビジネス科目群の拡充を図りました。今後も世の中の変化に対応し、ビジネストレンドを取り入れた実践的科目の充実を実現し、ビジネススクールとしてより充実したカリキュラムにしていきます。一方で人間学や歴史、経営哲学など、本学の特徴である経営者としての礎となる科目も引き続き充実させて参ります。

4) 教職員の充実

現在の収容定員に対する必要専任教員数は11名である中、17名が在籍しております。しかし学生数を5年間で2倍にする計画であり、教育の質の担保は最重要課題となるため、公募制度等を活用し女性教員、外国人教員、若手教員など多様性を重視した教職員の採用を計画的に行うと共にこれらの教員が活躍しやすい研究環境を整備していきます。

5) 学生の質の向上

前項の学生募集施策の強化でアドミッション・ポリシーを踏まえた出願者を獲得すると共に、カリキュラム・ポリシーに沿った教育及び研究を実施することで、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成及び学生の質及び学力の向上を図ります。

6) 学生満足度の向上

2021年9月に実施した学生満足度調査では96%の学生が満足と回答しています。この数字を維持そして向上させるために、前項の通りカリキュラムの充実、教職員の充実を行うと共に、LMSの改修または刷新などハード面を充実させて参ります。また、2021年3月時点で修了生の約30%が起業を経験しています。これらの修了生の事業支援を行うことを目的とした「SBI-Uベンチャーチャレンジ制度」を推進していきます。

7) 学修成果の把握

修了生が修了後に社内新規事業の立ち上げを含む起業を実現したかどうかの追跡調査、及びNPSによる修了生向けのサーベイを2021年9月に開始しました。継続してサーベイを行うと共に、選考時の志の確認や修了後の助言などの支援を行い、社内新規事業の立ち上げを含む起業率の向上に努めます。

8) 産学協同の推進

2021年度は、産学共同研究として「企業向けデジタル・トランスフォーメーション (DX) 共同研究プロジェクト」を立ち上げました。2022年度も新たなプロジェクトが進行するよう取り組みます。また事業計画演習発表会への企業からの参画、ベンチャーチャレンジ制度、企業研修など従来からの取組みを継続し産学共同の取り組みを推進していきます。

9) システム改修・刷新

業務フローや管理面の変更に対応すると共に、効率化やミスの低減となるよう基幹システムを全面的に改修または刷新することを検討します。また、より良い教育環境の構築のため電子ジャーナルや市場分析等のデータベースを拡充すると共に、LMSの改修または刷新も検討していきます。なお、これらの費用はSBIグループからの寄付金を充当していく予定です。

10) 組織体制の強化

2022年2月に「自己点検委員会」を廃止し「研究科委員会」の下に「内部質保証推進委員会」を設置し、その下部組織として各委員会を配置しました。各委員会は期初に年度目標を掲げ、定期的な実施状況の点検および期末の総括を実施し、内部質保証推進委員会はこれらの活動状況を集約し統制することで、全学的かつスピーディーな内部質保証推進に向けた活動を行います。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都港区	校舎敷地	202.32m <sup>2</sup>	-	-	SBIホールディングス(株)
	校舎	202.32m <sup>2</sup>	-	-	より占有許諾(賃借)している
	建物一式	-	22,489千円	20,982千円	空調工事、照明設備、SBI大学院大学校舎テナント工事等

### 3. 財務の概要

#### (1) 2021年度決算の概要

2021年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を掲載しておりますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通りご説明します。

##### ① 教育活動収支について

収入の部では、入学者数が前年度と比較して増加したことにより入学金・教材費などが増加し、学生生徒等納付金は286,500千円で前年度対比29,230千円増となりました。また、寄付金は、昨年度とほぼ同額の30,380千円でした。

支出の部では、職員の異動等により人件費が前年度対比8,066千円増額の163,843千円となりました。また、賃借料及び光熱水費の大幅減少により教育活動支出は前年度対比18,363千円減額の303,476千円となり、教育活動収支差額は前年度対比36,160千円増額の17,185千円となりました。

##### ② 教育活動外収支について

収入の部では、企業研修収入は前年度ほど伸びず25,707千円となりました。報酬委託手数料は3,620千円で、教育活動外収支差額は、22,269千円となりました。

##### ③ 特別支出について

東京都千代田区丸の内から東京都港区六本木への校舎移転により、丸の内校舎の資産処分額として24,884千円計上しました。

##### ④ 当年度収支差額について

以上により、基本金組入前の当年度収支差額は15,231千円となり、前年度対比8,196千円の増額、基本金として9,364千円を組入れ、当年度収支差額は5,867千円で前年度対比6,824千円の増額となりました。

##### ⑤ 計算書類は別紙のとおりである。

資金収支計算書（別紙1）

活動区分資金収支計算書（別紙2）

事業活動収支計算書（別紙3）

貸借対照表（別紙4）

(別紙1)

## 資金収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	293,820	286,500	7,320
手数料収入	2,130	3,157	△1,027
寄付金収入	30,000	30,380	△380
補助金収入	-	-	-
資産売却収入	-	45	△45
付随事業・収益事業収入	30,260	25,707	4,553
受取利息・配当金収入	216	181	34
雑収入	-	623	△623
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	77,696	98,620	△20,923
その他の収入	20,816	34,966	△14,149
資金収入調整勘定	△76,393	△102,555	26,162
前年度繰越支払資金	218,667	233,209	
収入の部合計	597,214	610,836	△13,622
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	168,080	163,843	4,237
教育研究経費支出	100,384	88,719	11,665
管理経費支出	49,859	51,905	△2,046
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	24,798	22,489	2,308
設備関係支出	5,771	11,827	△6,055
資産運用支出	49,975	-	49,975
その他の支出	73,458	77,379	△3,921
〔予備費〕	-		-
資金支出調整勘定	△40,219	△27,678	△12,540
次年度繰越支払資金	165,106	222,350	△57,244
支出の部合計	597,214	610,836	△13,622

(別紙2)

## 活動区分資金収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	286,500
		手数料収入	3,157
		一般寄付金収入	30,380
		雑収入	623
		教育活動資金収入計	320,661
	支出	人件費支出	163,843
		教育研究経費支出	88,719
		管理経費支出	51,905
		教育活動資金支出計	304,468
		差引	16,193
	調整勘定等	1,617	
	教育活動資金収支差額	17,811	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備売却収入	45
		施設整備等活動資金収入計	45
	支出	施設関係支出	22,489
		設備関係支出	11,827
		施設整備等活動資金支出計	34,316
		差引	△ 34,271
		調整勘定等	△ 1,697
	施設整備等活動資金収支差額	△ 35,968	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 18,157

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	—
		預り金受入収入	28,240
		立替金回収収入	—
		仮払金回収収入	0
		仮受金受入収入	20
		小計	28,260
		受取利息配当金収入	181
		企業研修収入	25,707
		その他の活動資金収入計	54,149
	支出	有価証券購入支出	—
		預り金支払支出	27,218
		立替金支払支出	—
		仮払金支払支出	0
		仮受金支払支出	20
		敷金支払支出	22,822
		小計	50,060
		その他の活動資金支出計	50,060
	差引	4,088	
	調整勘定等	3,209	
その他の活動資金収支差額	7,298		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 10,859	
前年度繰越支払資金		233,209	
翌年度繰越支払資金		222,350	

(別紙3)

## 事業活動収支計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	293,820	286,500	7,320	
		手数料	2,130	3,157	△1,027	
		寄付金	30,000	30,380	△380	
		経常費等補助金	-	-	-	
		付随事業収入	-	-	-	
		雑収入	-	623	△623	
		教育活動収入計	325,950	320,661	5,288	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	168,080	163,843	4,237	
		教育研究経費	106,491	91,200	15,291	
		管理経費	47,115	48,432	△1,317	
		徴収不能額等	-	-	-	
		教育活動支出計	321,687	303,476	18,211	
教育活動収支差額			4,262	17,185	△12,922	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	216	181	34	
		その他の教育活動外収入	30,260	25,707	4,553	
		教育活動外収入計	30,476	25,899	4,577	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	-	-	-	
		その他の教育活動外支出	4,113	3,620	493	
		教育活動外支出計	4,113	3,620	493	
	教育活動外収支差額			26,363	22,269	4,094
	経常収支差額			30,625	39,454	△8,828
特別収支	収入の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	-	-	-	
		その他の特別収入	-	661	△661	
		特別収入計	-	661	△661	
	支出の部 事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	25,095	24,884	211	
		その他の特別支出	-	-	-	
		特別支出計	25,095	24,884	211	
特別収支差額			△25,095	△24,222	△872	
基本金組入前当年度収支差額			5,530	15,231	△9,701	
基本金組入額合計			△10,000	△9,364	△635	

当年度収支差額	△4,469	5,867	△10,337
前年度繰越収支差額	85,055	89,695	△4,640
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	80,585	95,563	△14,977
(参考)			
事業活動収入計	356,426	347,212	9,214
事業活動支出計	350,896	331,980	18,915

(別紙4)

## 貸借対照表

2022年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	216,014	185,770	30,243
有形固定資産	35,246	36,567	△1,321
建物	20,982	25,095	△4,112
教育研究用機器備品	2,853	410	2,443
管理用機器備品	515	332	182
図書	10,895	10,729	165
特定資産	-	-	-
その他の固定資産	180,767	149,203	31,564
敷金	22,822	-	22,822
コンテンツ	107,397	99,014	8,382
ソフトウェア	372	13	358
有価証券	50,175	50,175	-
流動資産	225,497	243,127	△17,630
現金預金	222,350	233,209	△10,859
未収入金	3,026	6,706	△3,679
有価証券	-	-	-
前払金	120	3,211	△3,091
資 産 の 部 合 計	441,511	428,898	12,612
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	-	-	-
流動負債	124,786	127,405	△2,619
未払金	24,467	27,198	△2,731
前受金	98,620	99,529	△909
預り金	1,699	677	1,022
負 債 の 部 合 計	124,786	127,405	△2,619
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	221,162	211,797	9,364
第1号基本金	194,162	184,797	9,364
第4号基本金	27,000	27,000	-
繰越収支差額	95,563	89,695	5,867
翌年度繰越収支差額	95,563	89,695	5,867
純資産の部合計	316,725	301,493	15,231
負債及び純資産の部 合計	441,511	428,898	12,612

## (2) 経年比較

## ① 収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
学生生徒等納付金収入	245,456	272,186	255,516	257,270	286,500
手数料収入	1,590	1,450	1,590	2,218	3,157
寄付金収入	60,000	60,079	30,059	30,000	30,380
補助金収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	50,009	45
付随事業・収益事業収入	41,463	34,700	43,528	42,809	25,707
受取利息・配当金収入	1	2	121	217	181
雑収入	92	492	188	188	623
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	66,126	70,308	77,696	108,210	98,620
その他の収入	20,777	19,588	20,836	30,163	34,966
資金収入調整勘定	△56,467	△67,047	△76,393	△93,083	△102,555
前年度繰越支払資金	156,636	203,912	266,184	220,430	233,209
収入の部合計	535,677	595,671	619,328	648,433	610,836

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	本年度
人件費支出	121,500	147,269	160,778	155,777	163,843
教育研究経費支出	133,389	104,631	118,608	105,817	88,719
管理経費支出	49,883	45,627	51,507	58,408	51,905
借入金等利息支出	-	-	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-	-	-
施設関係支出	-	952	-	-	22,489
設備関係支出	11,833	12,432	7,592	10,038	11,827
資産運用支出	-	-	49,975	50,175	-
その他の支出	40,824	42,773	50,655	66,976	77,379
資金支出調整勘定	△26,665	△24,198	△40,219	△31,970	△27,678
次年度繰越支出資金	203,912	266,184	220,430	233,209	222,350
支出の部合計	534,677	595,671	619,328	648,433	610,836

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	245,456	272,186	255,516	257,270	286,500
		手数料収入	1,590	1,450	1,590	2,218	3,157
		一般寄付金収入	60,000	60,079	30,059	30,000	30,380
		付随事業収入	16,956	12,564	15,963	13,187	—
		雑収入	92	492	188	188	623
		教育活動資金収入計	324,094	346,772	303,317	302,863	320,661
	支出	人件費支出	121,500	147,269	160,778	155,777	163,843
		教育研究経費支出	133,389	104,631	118,608	105,817	88,719
		管理経費支出	49,883	45,627	51,507	58,408	51,905
		教育活動資金支出計	304,773	297,527	330,894	320,003	304,468
	差引	19,321	49,244	△27,577	△17,139	16,193	
	調整勘定等	11,348	9,067	871	9,450	1,617	
	教育活動資金収支差額	30,670	58,311	△26,705	△7,689	17,811	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	—	0	—	9	45
		施設整備等活動資金収入計	—	0	—	9	45
	支出	施設関係支出	—	952	—	—	22,489
		設備関係支出	11,833	12,432	7,592	10,038	11,827
		施設整備等活動資金支出計	11,833	13,385	7,592	10,038	34,316
		差引	△11,833	△13,384	△7,592	△10,028	△34,271
		調整勘定等	438	1,440	△647	973	△1,697
	施設整備等活動資金収支差額	△11,395	△11,943	△8,239	△9,055	△35,968	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			19,274	46,368	△34,945	△16,744	△18,157

その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	—	—	—	50,000	—
		預り金受入収入	19,776	18,530	19,895	23,687	28,240
		立替金回収収入	1	45	—	34	—
		仮払金回収収入	—	—	—	200	0
		仮受金受入収入	60	520	20	156	20
		小計	19,838	19,095	19,915	74,078	28,260
		受取利息配当金収入	1	2	121	217	181
		企業研修収入	24,507	22,136	27,565	29,621	25,707
		その他の活動資金収入計	44,346	41,233	47,602	103,917	54,149
	支出	有価証券購入支出	—	—	49,975	50,175	—
		預り金支払支出	18,375	19,007	22,299	23,360	27,218
		立替金支払支出	1	45	—	34	—
		仮払金支払支出	—	—	—	200	0
		仮受金支払支出	60	520	20	156	20
	敷金支払支出	—	—	—	—	22,822	
	小計	18,436	19,572	72,294	73,926	50,060	
	その他の活動資金支出計	18,436	19,572	72,294	73,926	50,060	
	差引	25,910	21,661	△24,692	29,991	4,088	
	調整勘定等	△306	1,664	△6,177	△467	3,209	
	その他の活動資金収支差額	25,603	23,325	△30,869	29,523	7,298	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		44,878	69,693	△65,814	12,779	△10,859
	前年度繰越支払資金		156,636	203,912	266,184	220,430	233,209
	翌年度繰越支払資金		203,912	266,184	220,430	233,209	222,350

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	本年度	
	事業活動収入	学生生徒等納付金	245,456	272,186	255,516	257,270	286,500	
		手数料	1,590	1,450	1,590	2,218	3,157	
		寄付金	60,000	60,079	30,059	30,000	30,380	
		経常費等補助金	-	-	-	-	-	
		付随事業収入	16,956	12,564	15,963	13,187	-	
		雑収入	93	492	188	188	623	
		教育活動収入計	324,095	346,772	303,317	302,863	320,661	
	事業活動支出	人件費	121,500	147,269	160,778	155,777	163,843	
		教育研究経費	140,109	111,241	124,224	110,760	91,200	
		管理経費	51,422	47,130	47,965	55,301	48,432	
		徴収不能額等	-	-	-	-	-	
		教育活動支出計	313,032	305,641	332,968	321,839	303,476	
			教育活動収支差額	11,063	41,130	△29,650	△18,975	17,185
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	1	2	121	217	181
その他の教育活動外収入			24,507	22,136	27,565	29,621	25,707	
教育活動外収入計			24,508	22,138	27,686	29,838	25,889	
事業活動支出		借入金等利息	-	-	-	-	-	
		その他の教育活動外支出	-	-	4,546	3,855	3,620	
		教育活動外支出計	-	-	4,546	3,855	3,620	
		教育活動外収支差額	24,508	22,138	23,140	25,983	22,269	
		経常収支差額	35,571	63,268	△6,510	7,008	39,454	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	-	-	-	25	-	
		その他の特別収入	326	227	45	1	661	
		特別収入計	326	227	45	26	661	
	事業活動支出	資産処分差額	-	-	-	-	24,884	
		その他の特別支出	-	-	-	-	-	
		特別支出計	-	-	-	-	24,884	
			特別収支差額	326	227	45	26	△ 24,222
		基本金組入前当年度収支差額	35,898	63,496	△6,465	7,035	15,231	
		基本金組入額合計	△14,799	△17,574	△8,612	△7,992	△ 9,364	
		当年度収支差額	21,098	45,921	△15,078	△957	5,867	
		前年度繰越収支差額	38,710	59,809	105,731	90,652	89,695	

基本金取崩額	-	-	-	-	-
翌年度繰越収支差額	59,809	105,731	90,652	89,695	95,563
(参考)					
事業活動収入計	348,930	369,137	331,048	332,729	347,212
事業活動支出計	313,032	305,641	337,514	325,694	331,980

## ② 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
固定資産	124,739	130,239	131,256	185,770	216,014
流動資産	204,544	267,311	276,728	243,127	225,497
資産の部合計	329,284	397,550	407,984	428,898	441,511
固定負債	357	-	-	-	-
流動負債	91,498	96,626	113,526	127,405	124,786
負債の部合計	91,856	96,626	113,526	127,405	124,786
基本金	177,618	195,192	203,805	211,797	221,162
繰越収支差額	59,809	105,731	90,652	89,695	95,563
純資産の部合計	237,427	300,924	294,458	301,493	316,725
負債及び純資産の部合計	329,284	397,550	407,984	428,898	441,511

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
事業活動収 支差額比率	基本金組入前当 年度収支差額 事業活動収入計	10.3	17.2	△2.0	2.1	4.4
基本金組入 後収支比率	事業活動支出 事業活動収入計 -基本金組入額	93.7	86.9	104.7	100.3	98.3
学生生徒等 納付金比率	学生生徒納付金 經常収入	70.4	73.8	77.2	77.3	82.7
人件費比率	人件費 經常収入	34.9	39.9	48.6	46.8	47.3
教育研究経 費比率	教育研究経費 經常収入	40.2	30.2	37.5	33.3	26.3
管理経費比 率	管理経費 經常収入	14.8	12.8	14.5	16.6	14.0
流動比率	流動資産 流動負債	223.5	276.6	243.8	190.8	180.7
負債比率	総負債 純資産	38.7	32.1	38.6	42.3	39.4
純資産構成 比率	純資産 負債+純資産	72.1	75.7	72.2	70.3	71.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	98.7	98.8	99.3	99.0	99.6
教育活動収 支差額比率	教育活動 収支差額 教育活動 収入計	3.4	11.9	△9.8	△6.3	5.4

## (4) その他

## ① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目	摘要
債券	第40回SBI債	50,000,000口	50,175	49,875	有価証券	
	計		50,175	49,875		

② 関連当事者等との取引等の状況 等

会社等の名称	資本金等	取引の内容	摘 要
SBIホールディングス株式会社	99,312,000 千円	出向社員の給与・教職員の給与、東京校舎の家賃・共益費等、通信運搬費等の立替、グループ社員企業派遣授業、上級管理職研修及び新人研修等業務	出向社員・教職員給与の立替 64,834 千円 東京校舎の家賃・共益費 4,886 千円 会議室利用料、各種ライセンス利用料等 1,722 千円 グループ社員の企業派遣授業料 30,040 千円 上級管理職研修授業料 6,000 千円 新人研修等授業料 21,420 千円
株式会社SBI証券	48,323,132 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 7,550 千円
SBIインベストメント株式会社	50,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 5,150 千円
SBI損害保険株式会社	20,500,601 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 8,700 千円
SBIマネープラザ株式会社	100,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 9,000 千円
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	1,000,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 3,900 千円
SBI生命保険株式会社	47,500,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 6,300 千円
SBIリーシングサービス株式会社	100,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 6,000 千円
SBIセキュリティ・ソリューションズ株式会社	100,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 4,500 千円
SBIビジネス・イノベーター株式会社	100,000 千円	派遣社員の給与、出向社員の給与立替 IT業務に係る全般の業務委託	派遣費用、出向社員給与立替 28,120 千円 その他 IT 業務に係る業務委託費用 10,010 千円 授業コンテンツ制作業務 8,642 千円
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	100,000 千円	経理システムの利用及び経理作業の業務委託	経理システム利用料及び経理作業に係る委託費用 4,669 千円

以上